

事務事業名	市議会運営事務経費		所属部局	議会	単位番号	9005				
			所属課室	議会事務局	課長名	清水 栄男				
			所属担当		担当者名	村松 直樹				
基本政策	基本計画	99 施策に結びつかないもの	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	計画体系	99 施策に結びつかないもの		01	一般	01	01	01	030	05
施策	体系	99 施策に結びつかないもの	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度) 年度)		法令根拠	地方自治法第102条、南アルプス市議会会議規則						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)						
	※【本会議】一週間前に市長が招集。(初日)開会・諸報告・会議録署名議員の指名・会期決定・議案の上程・提案・説明・一部採決。(中日)委員長報告、一部質疑・討論・採決。(最終日)委員長報告、質疑・討論・採決、閉会。 ※【常任委員会】3常任委員会(総務文教・厚生・産業土木)が条例で規定されている。各委員会がそれぞれ所管する部局の説明を開き、質疑、討論、採決を行い、委員会としての意思決定をする。そのほか、3つの分野の内容について、必要な調査を行う。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				臨時職員賃金	1,617	手数料	1,460			
				消耗品費	465	機械及び車輛借上	8			
				食糧費	24	会場借上料	12			
				印刷製作本費	1,580	講師謝礼・修繕料	0			
				通信運搬費	15	計	5,181			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容	年4回の定例会と必要に応じた臨時会を行う。
	27年度活動予定	年4回の定例会と必要に応じた臨時会を行う。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	議員、市長ほか本会議出席職員。及び委員会出席者。	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	本会議及び委員会の議事運営が円滑かつ遺漏なく実施できるようにする。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	議会に対する関心が高まり、議会がより活性化することにより、市民のための円滑な議会運営を図る。	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
		ア:会期延べ日数	日
		イ:本会議・委員会開催日	日
		ウ:提出議案数	件
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
		ア:出席議員数(延べ)	人
		イ:本会議出席職員(延べ)	人
		ウ:委員会出席職員(延べ)	人
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
		ア:運営上、滞りなく採決された議案数	件
		イ:運営上の突発的な全員協議会開催数	件
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
		ア:傍聴者人数	人
		イ:議員提案の件数	件

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	5,630	5,368	5,181	6,728	6,728	6,728		
		事業費計(A)	千円	5,630	5,368	5,181	6,728	6,728	6,728		0
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4					
		延べ業務時間	時間	2,720	2,720	2,720					
		人件費計(B)	千円	12,379	12,379	12,379	0	0	0		0
		(A)+(B)	千円	18,009	17,747	17,560	6,728	6,728	6,728		0
	活動指標	ア	日	80.0							
		イ	日	60.0							
		ウ	件								
	対象指標	ア	人								
		イ	人								
		ウ	人								
	成果指標	ア	件								
		イ	件								
		ウ	件								
	上位成果指標	ア	人	175.0							
		イ	件								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	日本国憲法、地方自治法、南アルプス市議会委員会条例、南アルプス市議会会議規則等による。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	常任委員会の所管する事務の多様化が見られ、審査時間も増加傾向にある。地方自治法の改正により、議員の複数の常任委員会に所属することが認められることになったことと対面方式・一問一答に伴う対応が求められる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	代表・一般質問が市民に理解しやすいように、一問一答方式や対面方式などの導入に対する意見があった。議会運営についての意見は、議会運営委員会において協議し対応している。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	一問一答方式・対面方式等の導入。議員申し合わせ事項の見直しを行い、議会改革への取り組みを行った。(代表質問に対する関連質問を可とするなど)
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	各定例会において、代表・一般質問と委員会付託議案の審議日程を入れ替えた。一般・代表質問日程を先に行うことで、市の重点施策等の課題がよりクローズアップされ、活発な議会運営を図った。

事務事業名	市議会運営事務経費	所属部	議会	所属課	議会事務局
-------	-----------	-----	----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 地方自治体は二元代表制をとっており、その一翼を担うのが議会であり、合議制において政策・施策について審議を行うため。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 日本国憲法、地方自治法、南アルプス市議会会議規則による運営事務で、妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 日本国憲法、地方自治法、南アルプス市議会会議規則による運営事務で、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をすることで、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 現状において円滑な取り組みがなされているため、今以上の成果の向上余地はないと考える。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 地方自治法102条により定められているため休止・廃止はできない。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 地方自治法102条により定められているため休止・廃止はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 定例会、臨時会等の運営上、必要最低限の事業費であると考えため、削減余地はないと思う。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 円滑な議会運営を維持するための必要最小限の人件費であるため。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 市政全般についての議論の場であるため。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	円滑な議会運営を維持するための経費であり、現状を維持していく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					